

JST 地域事業 15 年のあゆみ

I

1. 地域の科学技術振興施策の始まり

我が国では昭和50年代に入ると、高度経済成長期の終焉を迎え、その一方で、地方の自立の機運が高まってきた。こうした情勢の中、昭和53年12月22日、科学技術会議より「地方における科学技術活動の推進に関する意見」が内閣総理大臣に提出され、科学技術が地方の産業や住民の生活向上に資し、地方に活力を与え得るものであり、これからの政策の柱となるべきであるとの提言がなされた。

昭和60年代に入ると、経済・政治・社会的機能や人口の東京一極集中が進み、東京都と地方との格差問題が深刻化してきた。格差是正に向けて、昭和62年からの第四次全国総合開発計画では、各地域がそれぞれの特色を活かした多極分散型国土の形成を目標に掲げ、地域における研究開発機能の整備等がなされた。

平成4年4月24日には、21世紀に向けて取るべき科学技術政策の基本方針をまとめた「科学技術政策大綱」が改正され、基本方針として「地域と調和した人類の共存」「知的ストックの拡大」「安心して暮らせる潤いのある社会の構築」の3つの目標と、これらを実現するための7つの重点施策が示された。重点施策の一つとして「地域における科学技術の振興」が挙げられ、地域における科学技術活動は地域の活性化、地域の要請への対応および地域住民の生活の質の向上等に資することから、地域の主体的かつ個性的な取り組みを国が積極的に支援し地域における科学技術の振興を図ることとなった。

平成6年6月20日、内閣総理大臣は地域における科学技術活動のより一層の活性化を図るため、「地域における科学技術活動の活性化に関する基本指針について」を科学技術会議に諮問した（諮問第22号）。諮問を受けて科学技術会議では新たに地域科学技術振興部会を設置し、地域における科学技術活動のあり方や必要な環境整備等について検討を開始した。

平成7年11月15日には「科学技術基本法」が制定され、科学技術振興に関する国・地方公共団体の責務が明確化された。国は総合的な施策を策定お

よび実施し、地方公共団体は国の施策に準じた施策およびその地方公共団体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定する責務を担うこととなった。

同じ平成7年、11月29日に科学技術会議は諮問第22号に対して答申し（諮問第22号答申）、同年12月に指針が策定された。指針では地域における科学技術活動の活性化のための基本的方向と方策について提言がなされた。本指針では、人材の育成と確保は地域の科学技術基盤の中で最も基本的な要素であり、「地域の限られた科学技術資源を有効に活用して研究開発を行うためには、その触媒役というべき優れたコーディネータの存在が不可欠である」、「コーディネータの役割は優れた研究シーズとシーズの発掘・結合、優秀な人材の確保、適切な研究チームの組織、資金の調達等多岐にわたり、これらの活動を通じて、地域の科学技術資源の有効活用と研究開発の一層の活性化が期待される」と記された。



「基本法では、国が科学技術振興のための基本的な計画を決め、国や地方公共団体は振興に責任を持つこと。国は必要な資金の確保を図る措置を講じることを定めている。」（『日刊工業新聞』平成7年11月9日）

科学技術基本法のもとに平成8年7月2日に閣議決定された第1期科学技術基本計画では地域の研究開発のための人材育成や研究施設等の基盤整備、成果の普及や実用化のための産学官の連携・交流促進、コーディネータの育成・活用などが講ずるべき施策として盛り込まれた。

このようにして地域の科学技術振興に対する機運が高まり、国および地方自治体において新たな施策が開始された。

2. 地域の科学技術ネットワークの構築

平成8年10月、研究開発促進を主体的かつ積極的に取り組む地域として科学技術庁から指定された都道府県の財団等をコーディネート活動の拠点として整備するために、科学技術振興事業団（現・独立行政法人科学技術振興機構。以下、JST）は地域研究開発促進拠点支援事業（RSP）を開始した。

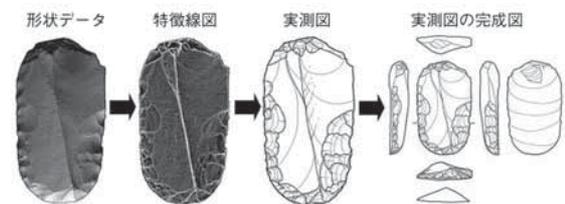
本事業のネットワーク構築型では地域における産学官の交流を活発化する目的で、7名の新技術コーディネータを全国で初めて「コーディネータ」の職名で任命した。新技術コーディネータは、地域の優れた研究開発人材の発掘、研究資源情報の蓄積、研究情報ネットワークの構築、研究者等を対象とする人的交流ネットワークの構築を目指して活動を行った。

平成11年度には、ネットワーク構築型の次のプログラムとして研究成果育成成型を開始した。JSTより任命されたプロジェクトコーディネータは、産学官ネットワークを活かして地域における研究成果を育成し実用化につなげていった。

ネットワーク構築型は合計26地域、研究成果育成成型は合計13地域を支援し、大学等における研究成果シーズの探索および育成等で大きな成果を挙げたが、それぞれ平成14年度、平成17年度にその役割を終えた。



3Dデザインと積層造形技術による眼鏡フレーム設計
【福井県】



考古遺物形状のデジタル計測・図化システム

【岩手県】

3. 地域COEの構築

第1期科学技術基本計画における「地域のニーズ、特性、自然条件等に立脚した基礎的・先導的研究開発を行い、その成果の普及、実用化を促進するため、産学官の連携・交流を促進することが重要である」との考えのもと、平成9年11月、科学技術庁が選定した地域において、新技術・新産業を創出するための地域COEを構築するべく、JSTは地域結集型共同研究事業（CREATE）を開始した。

地域の科学技術ビジョンを踏まえた研究分野において、研究開発型企業、公設試験研究機関（以下、

公設試)、国立試験研究機関、大学等の地域の研究開発セクターが結集して共同研究を行い、実施地域ごとに、事業化・産業化を目指した全体総括を担う事業総括、研究指導者として優れた能力を有する研究統括、市場ニーズを把握し企業に研究成果の導入を図る新技術エージェントを配置した。

平成13年3月30日、総合科学技術会議により第2期科学技術基本計画が策定され、地域における科学技術振興のための環境整備として、知的クラスターの形成が計画され、平成14年7月、文部科学省は地方公共団体の主体性を重視し、大学等公的研究機関を核とした特定の技術領域の研究開発能力の集積を目指す知的クラスター創成事業を開始した。他方、平成13年5月25日に平沼赳夫経済産業大臣が提案した新市場・雇用創出に向けた重点プランに基づき、経済産業省は産学官のネットワークを形成し、各支援策を総合的・効果的に投入して新事業の展開を図る産業クラスター計画を開始した。知的クラスターと産業クラスターは互いに連携し、連鎖的にイノベーションを創出する地域クラスターの形成を目指している。

そうした中、地域結集型共同研究事業を平成17年度採択分から地域結集型研究開発プログラムと改称し、新技術・新産業の創出を事業目標の軸とするよう目的を変更した。

これまでに合計38都道府県および政令指定都市を採択し、現在7都道府県が進行中である。地域結集型共同研究事業の終了後も各地域において取り組みが継続され、いくつかの都道府県ではCOEが形成されつつある。



地域結集型総合会議Final (平成23年2月開催)

4. 地域産学官連携拠点の設置

(1) イノベーションプラザ・

イノベーションサテライトの設置

平成10年代、JSTは技術移転制度である委託開発(昭和36年～)や、創造科学技術推進事業(昭和56年～)、独創的個人研究育成事業(平成3年～)、戦略的基礎研究推進事業(平成7年～)等の基礎的研究事業を実施していた。大学や自治体等との連携を図りつつ、これらのJSTの諸事業を実施し、また地域における研究開発により、新規事業創出や技術独創型ベンチャーの育成につながり、地域経済が活性化されることを目指して、研究開発ポテンシャルの高い地域に研究成果活用プラザ(平成19年4月より、JSTイノベーションプラザに改名。以下、プラザ)を整備することとなった。平成13年度に北海道、石川県、大阪府、広島県および福岡県、平成14年度に宮城県と愛知県、平成16年度に京都府と合計8カ所にプラザを設置した。

プラザでは、設置道府県の近隣府県も含めて活動したが、設置道府県外からも設置の要望を受け、地域のニーズに応じたきめ細やかな産学連携活動を展開するために、平成17年度に岩手県、新潟県、高知県、宮崎県、平成18年度に茨城県、静岡県、滋賀県、徳島県と合計8カ所にJSTサテライト(平成19年4月よりJSTイノベーションサテライトに改名。以下、サテライト)を設置した。サテライトの運営に当たっては設置県からの協力が不可欠であることから、各県とJSTとの間で連携協定を締結し、緊密な連携関係を構築している。

さらに、地理的な要件や地域のニーズを踏まえて、



JSTイノベーションプラザ石川

平成14年度に三重県津市と岐阜県各務原市（その後、それぞれ四日市市と岐阜市に移転）、平成15年度に大阪府大阪市、平成20年度に千葉県千葉市、岡山県岡山市にJSTイノベーションランチを設置した（ランチ三重、ランチ岐阜は平成22年9月をもって終了）。

プラザ・サテライト等では「地域の産学官交流」、「研究成果の育成」、「諸事業との連携」を推進している。

(2) シームレスで多様な研究プログラム

プラザ・サテライトの役割である「研究成果の育成」に向けて、プラザ開館に合わせて平成13年度から、産学官共同による実用化に向けた育成研究を開始した。

次いでJSTは平成17年度に各府省、大学、自治体、独立行政法人等のコーディネータ等が収集した基礎的な研究シーズについて実用化に向けた試験研究を行うシーズ育成試験（平成18年度より、シーズ発掘試験に改名）を開始した。平成18年度には育成研究やその他事業による研究成果等を活用して、製品により近いプロトタイプを開発する地域研究開発資源活用促進プログラム（平成19年度より、研究開発資源活用型に改名）を開始した。平成18年度にはこれらの制度を地域イノベーション創出総合支援事業 重点地域研究開発プログラムのもとに位置づけ、シーズ発掘試験の成果を元に育成研究へつなげ、さらに研究開発資源活用型につなげるといった、基礎的研究から企業化開発までシームレスな研究支援プログラムを確立した。

また、平成20年度には、地域の中堅・中小企業の抱える技術的課題を大学、高等専門学校（以下、高専）、公設試等の技術シーズを活用して早期に解決し事業化を目指す地域ニーズ即応型をプログラムに追加した。

これらの研究支援制度により、大学、高専、公設試、企業間の共同での研究開発や新しい技術の創出に大きく寄与した。

(3) コーディネート活動

プラザ・サテライトのもう一つの役割である「地

域の産学官交流」を実現するために、開館時より各プラザ・サテライトに科学技術コーディネータを配置している。

プラザ・サテライトでは、セミナー、フォーラムや研究会等の開催、大学等の研究シーズや企業ニーズ情報の収集・マッチング等により研究者、技術者、経営者との間のネットワーク構築を目指している。また、他機関のコーディネータ等の活動を支援するシーズ発掘試験をはじめ、各研究支援制度を通じて他機関のコーディネータ等とのネットワークを深めつつある。ネットワークをコーディネート活動に活かし、効率的な情報収集やマッチング活動につなげている。

3つ目のプラザ・サテライトの役割である「諸事業の連携」については、育成研究をはじめとする各研究成果をJST、府省および自治体等の諸事業に橋渡しすることを目指し、科学技術コーディネータはJSTだけにとらわれず広く各事業に精通するよう努め、大学等や企業の研究者に対し積極的に働きかけている。

5. コーディネータ支援、全国的なネットワーク形成

全国各地のコーディネータによる産学連携活動の支援を目的として、JSTは平成17年1月に、『産学官連携ジャーナル』の配信と、産学官連携支援に係る事業・制度・機関・従事者の情報を搭載した産学官連携支援データベースを無料公開し、これらを提供するポータルサイト「産学官の道しるべ」をオープンした。

また、優秀なコーディネータの育成・確保と地域を越えたネットワークの形成を目的として、平成18年度より全国のコーディネータが一堂に会するイノベーションコーディネータフォーラムをほぼ年1回開催している。さらに、平成21年度より、コーディネータの活動実績を客観的視点から表彰するイノベーションコーディネータ表彰を行っている。

JSTの科学技術コーディネータ自身のスキルアップを目指して、年に数回、科学技術コーディネータ

研修を開催するほか、より円滑なコーディネート活動を実現するために自治体や大学・高専等とJSTとの間で連携協定を締結し、組織同士の連携も強化している。

このように全国のコーディネータの活動およびネットワーク形成について幅広く支援を行っている。

6. 地域へ卓越した研究者を結集

科学技術によるイノベーションの好循環を創出して地域を持続的に活性化するという、地域科学技術施策が目指すべき政策目標（アウトカム）の達成に向けた課題として、大学を中核とした優れた人材によるイノベーション創出拠点形成が不十分であること、大学の「研究」と企業の「開発」をつなぐ取り組みが不十分であることなどが指摘されている。

そうした状況を踏まえ、JSTは平成20年11月、全国の自治体・大学・企業等が一堂に会した「地域大学サミット2008～地域の特色を活かした大学戦略～」の開催を契機に、平成21年度に地域の大学に国内外の卓越研究者を招聘し、産学官連携により新産業の創出に向けた特定分野の研究開発を推進する地域卓越研究者戦略的結集プログラムを開始した。

信州大学と長野県による「エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用」、山形大学と山形県による「先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成」の2プロジェクトを実施している。

7. 事業仕分けにおける評価

平成21年11月13日、内閣府行政刷新会議第3ワーキンググループによる事業仕分けにおいて地域イノベーション創出総合支援事業は「地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、国としてはやる必要がないということで廃止とする」という評価を受けた。

この評決を受け、文部科学省とJSTとで協議の上、平成22年4月に、地域イノベーション創出総合支援事業をJSTが実施している研究成果最適展開支援事業（A-STEP）に事業を再構築した上で、平成25年度までに終了することを予定している。現在、JSTではイノベーションプラザ・サテライト検討会議において事業・組織等の終了に向けた検討を行い、また、イノベーションプラザ施設検討委員会においてプラザ施設の処分方法を検討している。

